

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152021	新潟県	長岡市	施行時特別市

### (1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務	○	独自自治体の状況等を参考にしながら、学校現場に合った対応方針を検討している。	22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有	→	委託率	—

  

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	○
----------------	------	---	---	--------	---

  

【参考】		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

  

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
50.0%	12.5%	27.2%	2.8%

  

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	23	12	52.2%	地域住民が自主運営している。コスト増が見込まれる。老朽化のため、存続を念じて検討しているなどの理由から、直営で運営すべき施設である。	2	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、直営で運営する施設であり、資料取集等の業務が発生するため配置している。	52.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	35	27	77.1%		0		50.8%	46.9%
プール	4	4	100.0%		0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉等)	4	4	100.0%		0		79.2%	87.8%
休業施設(公民館、山の家等)	3	3	100.0%		0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	10	10	100.0%		0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		63.0%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	3	0	0.0%	職員(管理員)による直営管理及び業者委託による管理により、効率的な管理が実施されているため。	0		37.5%	41.7%
公営住宅	53	0	0.0%	入居者減少、運営決定などの国の国庫業務の範囲が広く、また、修繕などを行うためには、入居者からの入居申込みまでの事務量の増加の増減が必要との観点から、民間に委ねられる業務が限定されていると考えられている。	0		33.3%	13.8%
駐車場	3	3	100.0%		0		47.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	6	6	100.0%		0		29.2%	22.0%
図書館	9	7	77.8%	直営で運営すべき施設であるため、また、指定管理料が少額になるため導入が難しい。	2	本庁舎の業務の削減を促して、新しい図書や読書環境が指定管理費でできないこと、中央図書館の集約などの実施に向けた調査・活発化と協働の促進やデジタル化が、指定管理費で難しい。	20.6%	18.4%
博物館	21	4	19.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、専門知識の確保が難しい施設であるため。	12	施設の専任内容から直営で運営すべき施設であり、業務削減等の業務が発生するため、配置している。	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	175	24	13.7%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、指定管理料が高額であるため、指定管理費で運営すべき施設ではない。	46	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、指定管理料が高額であるため、指定管理費で運営すべき施設ではない。	16.4%	22.2%
文化会館	6	6	100.0%		0		80.7%	51.1%
合宿所、研修所等(宿泊施設を除く)	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	22	15	68.2%	指定管理者制度が少額のため、必要が認められない。直営が少なく委託している施設は今後のあり方を検討しているため。	0		68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	63	0	0.0%	運営業務を委託できる団体がいないため。	9	管理費を削減できる人員が他にいないため。	46.8%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
			自治体クラウド	平成27年度		実施率(類似団体)
			単独クラウド			自治体クラウド 6.3%
実施予定		→	類型	実施予定時期		単独クラウド 28.1%
			自治体クラウド			全国
			単独クラウド			自治体クラウド 23.6%
検討中		→	検討状況			単独クラウド 38.3%
未実施		→	実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

  

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.6%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

  

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	作成割合	作成割合	作成割合
81.3%	81.3%	82.8%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152048	新潟県	三条市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	学校用務員事務については、業務内容等を勘査し、現状においては、民間委託を行う予定はない。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】			
類似団体	全国(市区町村)		
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務																																					
実施済	委託予定無し	<table border="1"> <tr> <th>部長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○		○		○		<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th colspan="2">全国(市区町村)</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>43.3%</td> <td>2.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="3">【参考】</th> </tr> <tr> <th>類似団体</th> <th colspan="2">全国(市区町村)</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>27.2%</td> <td>2.8%</td> <td></td> </tr> </table>	類似団体	全国(市区町村)		実施率	委託率		43.3%	2.2%		【参考】			類似団体	全国(市区町村)		実施率	委託率		27.2%	2.8%	
部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																																	
○		○		○		○																																		
類似団体	全国(市区町村)																																							
実施率	委託率																																							
43.3%	2.2%																																							
【参考】																																								
類似団体	全国(市区町村)																																							
実施率	委託率																																							
27.2%	2.8%																																							

【実施予定無し】及び【首長親未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	8	7	87.5%	市庁舎と一体として直営で管理すべき施設と捉えているため。	1	直営での管理がなるため、自治体職員を配置している。	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	7	63.6%	一部事業関係者のため、下等利用を一時的に競技場として利用しているため、利用者が少なく指定管理者の応募が見込めないため、改修も兼ねて検討中	0		58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休業施設 (公民館、第一山の堂等)	4	4	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	4	3	75.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		49.0%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	生活困窮者やDV被害者等への対応が難しいため	0		8.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		32.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		25.9%	22.0%
図書館	5	5	100.0%		0		17.2%	18.4%
博物館	3	3	100.0%		0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	15	2	13.3%	地域からの要望により、検討することとしているが、要望がないため	7	直営での管理がなるため、自治体職員を配置している。	27.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		56.6%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の集をむ)	2	2	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	直営で対応可能と判断し、それに沿った体制を講じているため	0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	21	2	9.5%	指定管理者によるコスト削減が見込まれないことから、検討していないため	17	業務委託を行うことにより、コスト削減が見込まれないため、自治体職員を配置が適当である。	22.5%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成26年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成26年度		単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド	平成26年度											
単独クラウド												
実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成29年11月</td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成29年11月			
類型	実施予定時期											
自治体クラウド												
単独クラウド	平成29年11月											
検討中		→	検討状況									
未実施		→	実施しない理由									

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
43.3%	2.2%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的地方債による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	---	----------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一的地方債による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の勘定、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152056	新潟県	柏崎市	都市 II-2

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集	○	収集量の減少及び市周辺が主な収集箇所であることから業務委託は困難であり、今後も直営で行う。	95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	4	100.0%		0	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	12	10	83.3%	未導入の施設は特定地域の住民が主な利用者であり、直営で運営すべきと考えられている。	0	58.5%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0	69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0	26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	4	4	100.0%		0	84.5%	87.8%
休業施設 (公園広場、遊・山の遊等)	1	1	100.0%		0	84.3%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	87.5%	48.5%
大規模公園	4	1	25.0%	利用の季節性等が導入の障壁となっており、民間ノウハウを活用した運営等による導入を検討している。	0	49.0%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	利用の季節性等が導入の障壁となっており、民間ノウハウを活用した運営等による導入を検討している。	0	8.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0	32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	利用の季節性等が導入の障壁となっており、民間ノウハウを活用した運営等による導入を検討している。	0	25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	利用の季節性等が導入の障壁となっており、民間ノウハウを活用した運営等による導入を検討している。	1	17.2%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	7	5	71.4%		1	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	33	31	93.9%	未導入の施設については、教育委員会の権限があり、職員が常駐しているため、指定管理者制度は導入しない。	1	27.8%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流を目的)	1	1	100.0%		0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	43.1%	50.5%
福祉・保健センター	13	6	46.2%	職員の常駐や委託により管理運営されており、導入は検討していない。	1	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	民間委託を進めており、導入は検討していない。	14	22.5%	22.7%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定	予定時期
			平成32年度
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済	委託有	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.6%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	平成35年度
実施予定		類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		検討状況		
未実施		実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済	○	策定予定
		策定予定時期
【参考】		
類似団体	全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	
100.0%	99.6%	

(7)地方公会計の整備		
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定
	○	作成完了予定年度
【参考】		
類似団体	全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	
93.3%	82.8%	

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152064	新潟県	新発田市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営かつ専任職員で行っている。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	利用頻度が少ないため、指定管理者を導入することで無駄なコストが増える。	0		58.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	1	5.3%	コスト増が見込まれる。導入予定なし。	0		58.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	対象となる団体の受け入れ体制が整っていないため。	0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊施設(ホテル、観光客用等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設(公園内、登山の家等)	2	1	50.0%	これまでの施設管理の経験と設備の特殊性を考慮すると直営で管理していることが望ましい。	1	設備の特殊性を考慮すると職員で管理することが望ましい。	84.3%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者に依頼し導入予定ができていない。民間事業者に事業を委託しても、経営効果が見込めないため。	1	他自治体の統括管理の経験のため、臨時職員として雇用し、常駐で配置している。	100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者の必要性が不明確のため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	コスト増が見込まれる。	0		32.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	5	従来の運営方法では、資料の更新による管理費がかかる施設は継続しない。指定管理者を導入した場合は、業務のノウハウを他の施設等に還元し、経費削減を図る。	17.2%	18.4%
博物館	0	0			0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	5	他自治体に年度予算の機会と場の提供を行う施設は、在野と協働の機会が多く、公民館利用団体主体となって行う文化・芸術祭もあるため、自治体職員の負担が望ましい。	27.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入は現時点では適切ではないと考えられる。今後の施設・設備の大規模更新の機会を捉え、適切な体制導入を再検討する。	1	現時点では直営で運営すべき施設であると考える。	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等(市民の団体を主)	1	0	0.0%	市の豊かな自然の導入状況や地域住民を雇用するといった方針が重要となっている。	1	施設の管理運営と利用者との対応に専任職員が必要のため。	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	直営がコストに優遇の状況がある。	22	児童クラブ、児童館等の継続業務を行っている。	22.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	15.6%
委託率	24.4%
実施率	12.7%
委託率	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体							
		実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率				
→	→	○		○	○	○	○	○	○	○	○	43.3%	2.2%				
<p>【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国(市区町村分)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施率</td> <td>27.2%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>2.8%</td> </tr> </tbody> </table>												類似団体	全国(市区町村分)	実施率	27.2%	委託率	2.8%
類似団体	全国(市区町村分)																
実施率	27.2%																
委託率	2.8%																

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施済	○	【参考】	
			類似団体	全国(市区町村分)
実施済	○	→	実施率(類似団体)	22.2%
実施予定	→	→	単独クラウド	33.3%
検討中	→	→	全国	23.6%
未実施	→	→	単独クラウド	38.3%

実施済: 単独クラウド (実施時期: 平成26年度) → 自治体クラウドへの移行時期: 平成38年度

実施予定: 単独クラウド → 実施時期: 実施予定時期

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	93.3%
作成割合	82.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準はその前年度の開帳時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152081	新潟県	小千谷市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者平換りによる合算を行っており、今後の職員減を踏まえながら適切な運営方法を調査検討する。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	1	25.0%	現状では直営で運営すべきと考えているため。	3	施設は体育館は生涯学習課の事業所であるため職員が常駐している。他の施設は、使用料徴収等の業務があるため臨時職員が常駐している。	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	現状では直営で運営すべきと考えているため。	1	使用料徴収等の業務があるため臨時職員が常駐している。	43.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	総合体育館に併設されており、現状では直営で運営すべきと考えているため。	1	生涯学習課事業所のある総合体育館に併設されていることから、常駐職員による管理が効率的である。	54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		90.9%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	1	1	100.0%		0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%		1	職員が常駐しているが、体育館と一体的施設であり、体育施設管理が主業務となっている。	29.2%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	福祉政策の面から、直営による管理が適当であるため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		18.8%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	業務委託により運営が行われている。	0		12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	今後、民間主導による図書館整備を予定しており、現在の図書館は直営で運営する。	1	施設整備後の運営については整備内容に合わせて今後検討する。	12.6%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		26.8%	28.0%
公民館、市民会館	8	6	75.0%	文化・学術の振興を推進する役割を担っており、直営での運営が適当であるため。	2	生涯学習課の拠点としての役割として各種講座等の事業を実施しており、自治体職員による管理が適当。	22.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	1	0	0.0%	観光・交流の拠点としてリニューアルした施設であり、直営は直営で運営を行う。	1	交流人口を増やすための施設であり、自治体職員による管理が適当。	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	10.4%	25.4%	12.7%
委託率	—	—	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率
実施率	28.4%
委託率	4.5%

【参考】

全国(市区町村)	委託率
実施率	27.2%
委託率	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	43.3%
単独クラウド	25.4%
全国	
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村)	策定割合
作成割合	100.0%	作成割合	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村)	作成割合
作成割合	92.5%	作成割合	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152099	新潟県	加茂市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転	○	概算上、直営の方が望ましいと思われる。	89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	概算上、直営の方が望ましいと思われる。	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	概算上、直営の方が望ましいと思われる。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	3	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われるため。	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	0		43.1%	46.9%
プール	3	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われるため。	54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		90.9%	87.8%
休業施設 (公民館等、山の家等)	1	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	0		29.2%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われる。	12.6%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われる。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われる。	22.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われる。	46.8%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われる。	65.2%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われる。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	0		11.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.4%	4.5%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	平成39年度以降
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.5%	82.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152102	新潟県	十日町市	都市 II-1

### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	直営のまま。直営(臨時職員化)とする。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	設置率	委託率
12.8%	33.3%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務
実施済	委託有		給与、旅費、福利厚生、財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設団体」は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	6	4	66.7%	前年度導入したいと考えています。	1	指定管理者制度への移行を検討している
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	13	72.2%	特になし	0	40.1%
プール	3	1	33.3%	特になし	2	50.3%
海水浴場	0	0			0	15.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光客舎等)	6	6	100.0%		0	87.7%
休業施設 (公民館、山の家等)	5	4	80.0%		0	82.5%
キャンプ場等	4	2	50.0%	特になし	0	72.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	78.4%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	61.1%
開放型研究施設等	0	0			0	36.4%
大規模公園	0	0			0	51.3%
公営住宅	24	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コストが見込まれるため、現時点で導入の予定はない。	0	22.4%
駐車場	25	1	4.0%	資料収集等は必要がないため、H20の経理終了まで既存の駐車場は指定管理者に移行しない。	0	27.1%
大規模倉庫、倉庫等	1	1	100.0%		0	33.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入は、指定管理者制度がないため、指定管理者制度への移行は、今後の状況を見ながら検討している。	1	14.3%
博物館 (博物館、資料館、展示場、資料館等)	11	8	72.7%	導入の施設については、基本的に指定管理者制度にしないものと考えている。	2	32.3%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	生涯学習・公民館活動に関する事業は、人づくり地域づくりにかかわる事業であり、サービス向上の観点から指定管理者に導入しない。	11	19.8%
文化会館	1	0	0.0%	これまで指定を受けられなかったが、指定を受けたいと考えている。	1	51.7%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	1	0	0.0%	特になし	0	47.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%
介護支援センター	0	0			0	71.4%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	特になし	0	56.3%
児童クラブ、児童館等	12	0	0.0%	指定管理者の条件に合う団体が無く、公募ができない。	0	20.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	実施時期	→	移行時期
検討中		→	実施時期	→	移行時期
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

類似団体		全国	
実施率	移行率	実施率	移行率
15.4%	26.9%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.0%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152111	新潟県	見附市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充とし、非常勤職員等による業務実施を推進する。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	2	100.0%		0	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	9	8	88.9%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	43.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0	9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	90.9%	87.8%
休業施設 (公民館等、ま・山の堂等)	4	2	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	65.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0	29.2%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	7.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	18.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	民間委託済、小規模のため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	12.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0	12.6%	18.4%
博物館 (美術館、史料館、民俗館等)	3	1	33.3%		1	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	市民会館で検討中、協議中の施設は多くあり、事業連携を進めている施設は、指定管理者制度の導入を希望していない。	7	22.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	46.8%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	65.2%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	全て委託しており、指定管理者は考えていない。	0	11.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
設置率	委託率
10.4%	25.4%
実施率	委託率
10.4%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率
実施率	委託率
28.4%	4.5%
民間(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

検討中

未実施

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152129	新潟県	村上市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	学校の運営に教育職員を確保した給食会の検討を行いながら専任による運営を継続する。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	22	14	63.6%	対象施設の老朽化により、指定管理者制度導入のメリットがないため	0	40.8%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	31	28	90.3%	老朽化等により、直営で運営すべき施設であるため	0	40.1%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0	50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	15.2%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	3	3	100.0%		0	87.7%	87.8%
休養施設(公園内、道の駅等)	2	2	100.0%		0	82.5%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	募集しても条件に合う応募が見込めない	0	72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0	51.3%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	新規の入居者を募集せずに、入居者がいないが改築、住宅の取り壊しを計画している老朽化した施設が多いため	0	22.4%	13.8%
駐車場	4	1	25.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	27.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	33.3%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	指定施設のための管理運営の責任分担の整理に検討を要している	2	14.3%	18.4%
博物館(歴史館、民俗館、動物館等)	10	10	100.0%		0	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	16	10	62.5%	指定施設のための管理運営の責任分担の整理に検討を要している	6	19.8%	22.2%
文化会館	0	0			0	51.7%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0	47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	71.4%	50.5%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	指定施設であり、庁舎と一体管理すべき施設であるため	0	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	3	25.0%	導入について検討中である	9	20.6%	22.7%

指定管理者制度の導入は、子育て支援の観点から社会福祉法人及びNPO等、市内に保護者となる団体を育成することが必要である。

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況  設置予定無し  設置済み

窓口業務の民間委託  
委託状況  委託予定無し  委託済み

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  取組中  完了

業務改革効果  効果無し  効果あり

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  実施済み

委託状況  委託予定無し  委託済み

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○
給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【参考】類似団体  
実施率 41.0% 委託率 6.4%  
全国(市区町村)分  
実施率 27.2% 委託率 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  取組中  完了

業務改革効果  効果無し  効果あり

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施済み

実施予定  実施予定

検討中  検討中

未実施  未実施

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定済

策定予定  策定予定

策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
作成済  作成済

作成予定  作成予定

作成完了予定年度

平成30年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
91.0%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152137	新潟県	燕市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	関係維持の予定	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

【参考】

類似団体	委託率	全国(市区町村)	委託率
設置率	15.6%	実施率	24.4%
		委託率	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

業務集約センターを設置することによる経費削減などの大きな効果が見込まれる。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	15	15	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	5	2	40.0%	施設制に押し付けられる施設については、主に小・中学校の授業やクラブ活動で利用していることから指定管理者の導入には、慎重になる必要があるため。	0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光旅館等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休業施設(公民館等、墓・山の堂等)	1	1	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	19	0	0.0%	現在の市営住宅は生活保護者に対する住宅確保の観点から必要であることから、指定管理者導入には慎重に検討する必要があるため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	8	0	0.0%	指定管理者導入について研究中であるため。	0		32.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	3	3	100.0%		0		17.2%	18.4%
博物館(※) 資料館、歴史民俗資料館等	1	0	0.0%	施設の専門性から直営で運営すべき施設であるため。	1		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	13	5	38.5%	指定管理者制度を受けることが可能な団体の体制が整っていないため。	8		27.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定する中央公民館と一体的に活用しており、中央公民館に職員が常駐しているため。	1		56.6%	51.1%
会館、研修所等(費の大半を自治体)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市保健センターは、保健業務の拠点の観点から直営で運営すべきと考えられているため。	1		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	指定する施設は市保健センターであり、施設・各種申請など保健業務の拠点となっているため、利用者に「遊び」の提供が必要とするため、常駐での人員配置は必要とされているため。	16		22.5%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	実施時期	→	実施時期
検討中	→	検討状況	2023年に現システムの更新を控え、併せて自治体クラウドの導入を検討予定。	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド	単独クラウド
全国	43.3%	22.2%	33.3%
自治体クラウド	23.6%		38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村)	策定割合
策定済	100.0%	策定済	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----------------------------	-----	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村)	作成割合
作成済	93.3%	作成済	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、従業員単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152161	新潟県	糸魚川市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員体制の中で、専任職員から臨時職員に移行している。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)分委託率
体育館	10	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。稼働の施設(柔道場等)を優先して導入を検討していきたい。将来検討して体育館を管理対象として考えている。	0		35.5%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。稼働の施設(柔道場等)を優先して導入を検討していきたい。将来検討して体育館を管理対象として考えている。	0		43.1%	46.9%
プール	2	1	50.0%	未導入の施設は、過年(夏期のみ)でないため運営が滞りしている。	0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	2	66.7%	指定管理者制度に選んでいないが、4月1日一部の管理業務を民間に移行しており、今後、指定管理者に移行できるものも増加している。	0		90.9%	87.8%
体育施設(公民館、遊・山の家等)	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	9	6	66.7%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。稼働の施設(柔道場等)を優先して導入を検討していきたい。	0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	3	1	33.3%	複数の施設(柔道場等)を組み合わせての導入を検討していない。	0		29.2%	41.7%
公営住宅	22	0	0.0%	指定管理者制度に選ばないため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		12.9%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	民間委託における運営方針や業務分限等の整理、経費比較した結果、コスト増となった。	3	指定を継続しながら、人員体制の見直しを行い、市民サービスの向上と物の保管方式の検討を継続する。	12.6%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、自然館等)	6	2	33.3%	専門知識(学芸員等)が必要であり、指定管理者制度に選ばないため。	2	必要な人員数を確保している。指定管理者制度に選ばないため、業務に合った適切な管理方法や運営方法を模索している。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	20	1	5.0%	公民館は、地域学習型施設であり、導入は難しいと考えている。将来的には「施設型」で管理運営委託している。公民館、市民会館は「施設型」で管理運営委託している。公民館、市民会館は「施設型」で管理運営委託している。	2	必要な人員数を確保している。公民館は指定管理者制度に選ばないため、業務に合った適切な管理方法や運営方法を模索している。市民会館は外部委託・市民参加型による管理運営委託を検討している。	22.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		46.8%	51.1%
会館、研修所等(庁舎の運用等)	2	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。稼働の施設(柔道場等)を優先して導入を検討していきたい。	0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理者制度に選ばないため。	0		45.1%	53.6%
児童クラブ、学習館等	9	0	0.0%	学校・公民館施設を使用しているため、指定管理者制度に選ばない。運営委託を検討している。	0		11.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

【参考】

類似団体		全国(市区町村)分	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)分	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.4%	4.5%		
27.2%	2.8%		

【実施予定無し】及び【首長部局未設営団体(未実施の理由)】、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成21年度	

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%	23.6%	38.3%

実施予定

→

類型

実施予定時期

→

単独クラウド

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)分	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)分	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.5%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152170	新潟県	妙高市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	原則として退職者補充は行わず、臨時職員により対応している。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		委託率	
		10.4%	25.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	類似団体	委託率
設置率	10.4%	実施率	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.4%	4.5%	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	8	88.9%		0		35.5%	39.2%
競技場 (野球場、子犬スポーツ等)	11	11	100.0%		0		43.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	4	4	100.0%		0		90.9%	87.8%
休業施設 (公民館等、山の家等)	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	7	1	14.3%	特設公共賃貸住宅のみ指定管理導入済み その他の公営住宅は従来の管理運営に対するサービス費が指定管理に必要ないため	0		7.8%	13.8%
駐車場	8	1	12.5%	公営住宅等の専用駐車場であることから指定管理は馴染まないため	0		18.8%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		12.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		12.6%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、自然博物館)	1	1	100.0%		0		26.8%	28.0%
公民館、市民会館	13	10	76.9%	主に老朽化に伴い、廃止を予定している施設等のため、直営管理を行っている。	0		22.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.8%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	支所機能と同一の施設であるため、直営管理を行っている。	1	支所機能と同一の施設であるため、自治体職員が常駐している。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		11.7%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	

【参考】

自治体クラウド		単独クラウド	
実施率	移行率	実施率	移行率
28.4%	4.5%	23.6%	38.3%

実施予定

		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

		検討状況	
--	--	------	--

未実施

		実施しない理由	
--	--	---------	--

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一納付金による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
------------------------------	--	-----	---	------	--	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.5%		82.8%	

(注1)統一納付金による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152188	新潟県	五泉市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	5	0	0.0%		1	58.3%	39.2%	
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	指定管理料が少額になるため指定管理者の応募が見込めない	0	58.5%	46.9%	
プール	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため指定管理者の応募が見込めない	0	69.1%	49.1%	
海水浴場	0	0	0.0%		0	26.7%	13.2%	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	現在、高齢者就業支援としてシルバー人材センターに委託しているため	0	84.5%	87.8%	
体育施設(公園広場、運動広場等)	2	1	50.0%	導入に向けて具体的な検討はしていない	0	84.3%	76.3%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため指定管理者の応募が見込めない	0	100.0%	58.7%	
産業情報提供施設	4	3	75.0%	特約的な施設であること、利用形態が指定管理者制度に馴染まない。当該施設の隣接地にのみ専任職員の配置が予定されており、隣接施設にて同一種別の業務を委託している所があるため、仮設費では指定管理導入は見えていない。	0	64.6%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	70.0%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	87.5%	48.5%	
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	直営で運営してきた施設であり、管理には施設を熟知した職員の確保が不可欠である	49.0%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	民間では赤字が見込まれることや経営状況が不明なため見込めない等、指定管理しないこととした施設が多数あり	0	8.8%	13.8%	
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	32.2%	38.0%	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	見積もりを取ってみてもコストが上がりすぎる、委託を検討しているがコスト面から導入できない	0	25.9%	22.0%	
図書館	2	0	0.0%	継続的な図書管理等の管理には専門支所等で自治体職員の専任が必要	2	17.2%	18.4%	
博物館	1	0	0.0%	導入に向けて具体的な検討はしていない	0	28.8%	28.0%	
公民館、市民会館	7	0	0.0%	生涯学習の事業所併設しているため、	2	職員が公民館と生涯学習課内の職力を兼用しており、公民館内に事業室を設けている	27.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設改修の計画があるため、改修後に検討	0	56.6%	51.1%	
会館、研修所等(市民会館併設)	0	0	0.0%		0	50.0%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	100.0%	74.2%	
介護支援センター	8	1	12.5%	社会福祉法人に委託している関係から委託先を統廃合しやすい	2	市民からの相談に対応する施設のため、専門職(保健師)を常駐させる必要がある	43.1%	50.5%
福祉・保健センター	15	4	26.7%	主に高齢者が通う施設なので緊急時に対応しやすいのは現在の直営、委託は考えるが、24時間常駐事業の介護予防・生活支援サービス事業や一部の介護事業を委託したい。	1	市民からの相談に対応する施設のため、専門職(保健師)を常駐させる必要があるため	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	応募が限られ、状況が変わらない	1	市内の学童クラブや児童館との連携調整のため	22.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

  

BPRの手法を用いた業務分析		→	業務改革効果
取組状況			

  

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%		

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

  

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
43.3%	2.2%		

  

※「実施予定無し」及び「首長部局未採番団体(未実施の理由)は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※市の職員数を減らすに財務センターを設けることにより経費削減などの大きな効果が見込めないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	

  

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

  

検討中		→	検討状況

  

未実施		→	実施しない理由

  

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%	22.2%	33.3%
全国			
自治体クラウド	単独クラウド	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期

  

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%			

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度

  

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.3%		82.8%			

  

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152226	新潟県	上越市	施行時特例市

### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	98.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務	○	定員補充計画に基づき、正副校長のほかには非常勤一助産師や専任職員を配置し、関係科を維持していく。	22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	24	7	29.2%	導入施設は、導入施設に比べて規模が小さく、収益が見込めない。また、既に民間への業務委託を行い、民間のノウハウを活用して運営しているため、更なるサービス向上や経費削減が見込めない。	2	52.0%	39.2%	
競技場(野球場、テニスコート等)	34	18	52.9%	導入施設は、導入施設に比べて規模が小さく、収益が見込めない。また、既に民間への業務委託を行い、民間のノウハウを活用して運営しているため、更なるサービス向上や経費削減が見込めない。	0	50.8%	46.9%	
プール	6	2	33.3%	導入施設は、導入施設に比べて規模が小さく、収益が見込めない。また、既に民間への業務委託を行い、民間のノウハウを活用して運営しているため、更なるサービス向上や経費削減が見込めない。	2	69.7%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	50.0%	13.2%	
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	14	11	78.6%	導入施設は、導入施設に比べて規模が小さく、収益が見込めない。また、既に民間への業務委託を行い、民間のノウハウを活用して運営しているため、更なるサービス向上や経費削減が見込めない。	0	79.2%	87.8%	
休業施設(公民館、美術館等)	10	7	70.0%	導入施設は、導入施設に比べて規模が小さく、収益が見込めない。また、既に民間への業務委託を行い、民間のノウハウを活用して運営しているため、更なるサービス向上や経費削減が見込めない。	0	84.8%	76.3%	
キャンプ場等	6	6	100.0%		0	77.1%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	63.0%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	既に民間への業務委託を行い、民間のノウハウを活用して運営しているため、更なるサービス向上や経費削減が見込めない。	0	46.2%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	37.5%	41.7%	
公営住宅	48	0	0.0%	収益性が低く、指定管理者を委ねる事業者を見込めない。	0	33.3%	13.6%	
駐車場	19	2	10.5%	指定管理者や民間の施設であり、指定管理者制度導入の効果が見込めない。	0	47.7%	38.0%	
大規模雪崩、斎場等	6	1	16.7%	民間委託による、収益を見込めなかったため。また、既に民間への業務委託を行っている。民間のノウハウを活用している。	0	29.2%	22.0%	
図書館	4	0	0.0%	誰もが自由に無料で閲覧資料が利用できる公益性を十分に発揮できず、市民の知能の向上や読書習慣の醸成に貢献する効果が期待できない。また、既に民間への業務委託を行っている。民間のノウハウを活用している。	4	20.6%	18.4%	
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	18	4	22.2%	市民が自由に無料で閲覧資料が利用できる公益性を十分に発揮できず、市民の知能の向上や読書習慣の醸成に貢献する効果が期待できない。また、既に民間への業務委託を行っている。民間のノウハウを活用している。	7	20.4%	28.0%	
公民館、市民会館	69	12	17.4%	民間委託で、専任で業務を行う職員を確保する必要があるため、民間委託による自治体職員削減は難しい。	22	16.4%	22.2%	
文化会館	1	1	100.0%		0	80.7%	51.1%	
合宿所、研修所等(青年の会等を含む)	3	2	66.7%	導入施設は、利用客数が少なく、収益が見込めない。また、既に民間への業務委託で運営しており、民間のノウハウを活用している。	0	52.1%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	90.0%	50.5%	
福祉・保健センター	22	8	36.4%	導入施設は、導入施設に比べて規模が小さく、収益が見込めない。また、既に民間への業務委託で運営しており、民間のノウハウを活用している。	0	68.1%	53.6%	
児童クラブ、学習館等	6	0	0.0%	導入施設は、導入施設に比べて規模が小さく、収益が見込めない。また、既に民間への業務委託で運営しており、民間のノウハウを活用している。	4	46.8%	22.7%	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置予定無し	→	予定時期	—
設置状況				

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
31.3%	75.0%
12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託有		首長事務局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
50.0%	12.5%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長事務局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	クラウドの種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	単独クラウド			6.3%	28.1%
実施予定	単独クラウド			23.6%	38.3%

検討状況

○ 業務の見直し、業務パッケージに合わせてデータ移行検討、他団体との調整などの検討を行っている。

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.3%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、債権単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152234	新潟県	阿賀野市	都市 I-O

### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転	○	昨年度定年した運転員を再任用して専任しているが来年以降は定年。	87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者は平補充とし、欠員が生じる分は臨時職員等による対応に変更している。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定職員常駐施設数	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)分委託率
体育館	7	0	0.0%	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制がまだ整っていないため、導入できていない。	2	31.6%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制がまだ整っていないため、導入できていない。	0	43.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制がまだ整っていないため、導入できていない。	1	40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0	28.6%	13.2%
宿泊体育施設(ホテル、健康センター等)	1	1	100.0%		0	87.5%	87.8%
体育施設(公園広場、運動広場等)	1	1	100.0%		0	83.5%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者が公募なしに指定施設(家賃)のみで利用料無料の高齢者定年退職者のみが入居している。	0	67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	公園は無償で一部開放されていることから、収益性が低く(委託業務の専門性を高いことから指定管理者制度の導入によりコスト増が心配されるため、指定管理者には競争があることから、指定管理者を導入できない。	1	27.5%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	公営住宅の管理において、指定管理者には競争があることから、指定管理者を導入できない。	0	4.4%	13.8%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理者がなく、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため。	0	24.6%	38.0%
大規模遊園地、客場等	0	0			0	9.6%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	施設が「ブックスタート」等の子育て支援と連携した事業を展開する必要があるため、導入できていない。	3	21.0%	18.4%
博物館(歴史・民俗・自然史)	2	0	0.0%	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制がまだ整っていないため、導入できていない。	1	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	中核、自治体の状況や、導入コスト等を検討している。	3	19.3%	22.2%
文化会館	0	0			0	33.3%	51.1%
合宿所、研修所等(県庁の施設を含む)	1	0	0.0%	改修計画を含めた経営体制を検討している。	1	48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	71.4%	50.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	施設に関する施設や子育て等の施設及び各種事業など保護業務の拠点施設となっていたため、指定管理者の導入は今のところ考えていない。	2	48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	公立保育園等による児童職員(保育士)の配置先としているが、コスト削減が図られる場合は臨時職員による運営も検討している。	1	21.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有り			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分	
	設置率	委託率
設置率	13.0%	25.9%
委託率	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 18.5% 3.7%
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	全国(市区町村)分 実施率 委託率 27.2% 2.8%

【参考】

「家族予定無し」及び「首長部局未採番団体」は「未実施の理由」に、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	→	実施率(類似団体)
実施予定		→	実施予定時期		自治体クラウド 14.8% 単独クラウド 44.4%
検討中		→	検討状況		全国 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分	
	実施率	単独クラウド率
実施率	100.0%	99.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定時期	
【参考】				
策定割合	100.0%		策定割合	99.6%

### (7)地方公会計の整備

作成済		→	作成完了予定年度	平成30年度
【参考】				
作成割合	88.9%		作成割合	82.8%

(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152251	新潟県	魚沼市	都市 I-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	定員補充計画に基づき、正規職員以外の非常勤職員や兼任職員を確保して体制を維持していく。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	15	3	20.0%	民間化により維持管理に課題している施設が多く、導入に当たり、施設の修繕が必要となるため、膨大なコストが見込まれる。導入による施設管理費削減の効果が期待できない。	0		31.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	7	50.0%	民間化により維持管理に課題している施設が多く、導入に当たり、施設の修繕が必要となるため、膨大なコストが見込まれる。導入による施設管理費削減の効果が期待できない。	0		43.0%	46.9%
プール	4	0	0.0%	指定管理者制度等の導入に当たっては施設の修繕を行う必要があり、膨大なコストが見込まれるため、また、施設の修繕が多くなるため、収支の確保が難しい。民間業者等への委託が難しい。	4	施設の修繕が多く、収支の確保が難しいため、民間業者等への委託が難しい。	40.7%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0		28.6%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、温泉施設)	3	3	100.0%		0		87.5%	87.8%
体育施設 (公衆浴場、湯山の家等)	7	4	57.1%	指定管理者制度の導入に伴ってコスト削減が見込まれるため、しかし今後の導入に向けて指定管理者可能な事業者への取組みの推進を図っている。	2	指定管理者制度の導入に当たっては、大規模修繕を行う必要があり、膨大なコストが見込まれるため、また、施設の修繕が多くなるため、収支の確保が難しい。	83.5%	76.3%
キャンプ場等	5	3	60.0%	運営事業と併せて再開発事業を行っている施設がある。再開発完了後の指定管理者制度等への移行を目指しているが、現在は市直営としている。	1	運営事業と併せて再開発事業を行っている施設がある。再開発完了後の指定管理者制度等への移行を目指しているが、現在は市直営としている。	67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		81.5%	74.1%
農水産施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	48.5%
大規模公園	3	2	66.7%	指定管理に向けて検討中	0		27.5%	41.7%
公営住宅	46	0	0.0%		0		4.4%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	料金を無料としているため収益が見込めないこと。また、現在、維持管理費は発生していないものの施設に管理を委ねる場合には施設の修繕が必要となるため。	0		24.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		9.6%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に当たっては、大規模修繕を行う必要があり、膨大なコストが見込まれるため、また、施設の修繕が多くなるため、収支の確保が難しい。	1	指定管理者制度の導入に当たっては、大規模修繕を行う必要があり、膨大なコストが見込まれるため、また、施設の修繕が多くなるため、収支の確保が難しい。	21.0%	18.4%
博物館 (史跡、民俗、自然、動物等)	3	0	0.0%	収支の確保が難しい。公益性・専門性を確保する観点から、指定管理者を導入していない。	2	収支の確保が難しい。公益性・専門性を確保する観点から、指定管理者を導入していない。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	社会教育に「第一歩」を踏み出す必要があり、市の社会教育の中核として各種講座や事業を実施しているため、指定管理者制度を導入していない。	6	社会教育に「第一歩」を踏み出す必要があり、市の社会教育の中核として各種講座や事業を実施しているため、指定管理者制度を導入していない。	19.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		33.3%	51.1%
会館、研修所等 (市民会館を含む)	0	0	0.0%		0		48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	11	9	81.8%	総合施設で指定管理者制度の導入が難しい施設及び指定管理が難しい施設のみが指定管理の必要が見込まれない施設のみ。	2		48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	市の児童発達支援センターの機能が強化し、支援員としての役割もあるため職員配置している。	1	市の児童発達支援センターの機能が強化し、支援員としての役割もあるため職員配置している。	21.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	平成32年度	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果					

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	12.7%	22.4%		

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	3.7%			27.2%	2.8%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は調査不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
実施予定		→	単独クラウド	平成27年度		類似団体
検討中		→	単独クラウド			自治体クラウド
未実施		→	単独クラウド			単独クラウド

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
		14.8%	44.4%
		23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%			

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.9%		82.8%			

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152269	新潟県	南魚沼市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	継続不採択とし、随時職員化を図っていく。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	9	88.9%		0		40.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		40.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊体養施設(ホテル、観光客等)	0	0			0		87.7%	87.8%
保養施設(保養所、老人の保養)	3	3	100.0%		0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	4	2	50.0%	利用者も少なく、指定管理者制度を使うことでコストが削減される。	0		51.3%	41.7%
公営住宅	23	0	0.0%	入居者の増える見込みや入居者の層の拡大等の理由等を考慮し、指定管理者制度を利用しないことが望ましい。	0		22.4%	13.8%
駐車場	5	0	0.0%	利用者を吸収していないので、指定管理者制度を使うと簡単に設備が充実する。	0		27.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	市図書館運営検討委員会の申請結果を踏まえて、当面は指定管理者を導入しないこととなっている。	1	市図書館整備検討委員会の申請結果を踏まえて、当面は指定管理者を導入しないこととなっている。	14.3%	18.4%
博物館	4	4	100.0%		0		32.3%	28.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	利用者が限定され、また収益の見込まれる施設でもないため。	2	利用者が限定され、また収益の見込まれる施設でもないため。	19.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等(宿泊施設を含む)	1	1	100.0%		0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	市役所庁舎と隣接しており、直営で支障ない。	1	市役所庁舎と隣接しており、直営で支障ない。	56.3%	53.6%
児童クラブ、児童館等	14	14	100.0%		0		20.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】類似団体 設置率 12.6% 委託率 33.3% 実施率 12.7% 委託率 22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体 実施率 41.0% 委託率 6.4%

※市の規模では経費削減などの面で大きな効果が見込めないため

【参考】類似団体 実施率 27.2% 委託率 2.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
		庁内会議にて検討中		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】類似団体 実施率(類似団体) 自治体クラウド 15.4% 単独クラウド 26.9%

全国 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】類似団体 作成割合 91.0% 全国(市区町村分) 作成割合 82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152277	新潟県	胎内市	都市 I-0

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 実施率	全国(市区町村)分委託率 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転	○	現状どおり	87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	現状どおり	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 実施率	全国(市区町村)分委託率 実施率	
体育館	5	3	60.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	31.6%	39.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	2	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	43.0%	46.9%	
プール	1	1	100.0%		0	40.7%	49.1%	
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	待来的に導入を検討する。	28.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	3	2	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	待来的に導入を検討する。	87.5%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	3	3	100.0%		0	83.5%	76.3%	
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	67.8%	58.7%	
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	81.5%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	60.7%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%	
大規模公園	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	27.5%	41.7%	
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	4.4%	13.8%	
駐車場	1	1	100.0%		0	24.6%	38.0%	
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.6%	22.0%	
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	現状どおり	21.0%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、博物館)	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	8	待来的に導入の可能性を検討	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	市の社会教育部署の事務所を兼ねているため	19.3%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	33.3%	51.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	1	1	100.0%		0	48.8%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	71.4%	50.5%	
福祉・保健センター	0	0			0	48.0%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	21.5%	22.7%	

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し
設置状況	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果	

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託有

類似団体	委託率	実施率	委託率
類似団体	13.0%	25.9%	12.7%
全国(市区町村)分	13.0%	25.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済	委託有	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	委託率	実施率	委託率
類似団体	27.2%		2.8%
全国(市区町村)分	27.2%		2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	実施予定	検討中	未実施
検討中			
未実施			

実施済: 自治体クラウド, 単独クラウド  
実施予定: 自治体クラウド, 単独クラウド  
検討中: 検討状況  
未実施: 実施しない理由

実施率	単独クラウド	全国
14.8%	44.4%	
23.6%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定
策定済	策定予定	策定済	策定予定
策定済	策定予定	策定済	策定予定

類似団体	策定割合	全国(市区町村)分	策定割合
類似団体	100.0%	99.6%	

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成済	作成予定
作成済	作成予定	作成済	作成予定
作成済	作成予定	作成済	作成予定

類似団体	作成割合	全国(市区町村)分	作成割合
類似団体	88.9%	82.8%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
153079	新潟県	聖籠町	町村 III-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	83.3%	91.2%
	電話交換	90.9%	94.2%
	公用車運転	86.5%	88.1%
	し尿収集	97.7%	97.9%
	一般ごみ収集	98.0%	96.9%
	学校給食(調理)	57.6%	68.3%
	学校給食(運搬)	89.8%	91.2%
	学校用務員事務	35.0%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	93.3%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	93.3%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	98.2%	97.7%
	調査・集計	100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	1	50.0%	国庫施設のため	1	25.0%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	8	0	0.0%	国庫施設のため	3	28.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設自体が休止中	0	23.1%	49.1%
海水浴場	2	0	0.0%	視察等では、指定管理者導入を行う予定がないため	2	0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0	88.6%	87.8%
休業施設(公民館等、道の駅等)	1	1	100.0%		0	94.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	48.6%	41.7%
公営住宅	1	1	100.0%		0	4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0	21.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	公共性の高い社会教育施設として、また地域住民の教育水準を高める観点から、地域に精通した専門職員の配置が不可欠であると考えられている。	1	7.3%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然科学、動物等)	3	0	0.0%	直営とすべき施設であるため	1	16.3%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営とすべき施設であるため	2	5.3%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	国庫施設のため	1	15.6%	51.1%
宿舎、研修所等(農林等の委託を含む)	1	0	0.0%	採算が取れないため、導入するメリットがない。	0	58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	一部の施設は、専任の職員で職員が行っているため、他職員の配置が必要。	3	43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	児童クラブ等は、専任の職員で職員が行っているため、他職員の配置が必要。	4	11.6%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	設置予定無し
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	設置予定無し
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	6.3%	18.8%	12.7%
委託率		22.4%	

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

※実施予定無し及び(首長部長未設置団体は)未実施の理由(注1)、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。(人口が5万人未満の団体は同表不表)

類似団体	委託率	実施率	委託率
委託率	15.6%		0.0%
実施率		27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	実施予定	検討中	未実施

類似団体	単独クラウド	実施率(類似団体)
実施率	35.9%	34.4%
単独クラウド		23.6%
単独クラウド		38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定
策定済	策定予定	策定済	策定予定

類似団体	策定割合	全国(市区町村)策定割合
策定割合	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成済	作成完了予定年度
統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成済	作成完了予定年度

類似団体	作成割合	全国(市区町村)作成割合
作成割合	68.8%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
153427	新潟県	弥彦村	町村 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務	○	各機関員ORの再就職、退職者手続等	24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない	0	9.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	検討が進んでいない	0	21.5%	46.9%
プール	0	0		検討が進んでいない	0	25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0	93.2%	87.8%
休業施設 (飲食店、商店の営業等)	0	0			0	69.6%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%		0	67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0	23.7%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%		0	5.2%	13.8%
駐車場	0	0		検討が進んでいない	0	16.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.5%	22.0%
図書館	0	0			0	5.6%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%		1	10.7%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%		0	9.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%		1	30.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流を促す)	0	0			0	61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%		0	31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	6.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.5%	0.0%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

自治体(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
153613	新潟県	田上町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	83.3%	91.2%
	電話交換	90.9%	94.2%
○	公用車運転	86.5%	88.1%
	し尿収集	97.7%	97.9%
	一般ごみ収集	98.0%	96.9%
○	学校給食(調理)	57.6%	68.3%
	学校給食(運搬)	89.8%	91.2%
	学校用務員事務	35.0%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	93.3%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	93.3%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	98.2%	97.7%
	調査・集計	100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	建物も劣化し、使用頻度も多くないことから、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0	25.0%	39.2%
4	1	25.0%	小規模な施設が多数あり、施設が管理している施設ではないことから、指定管理者制度を導入してコスト増が見込まれるため。	0	28.1%	46.9%
0	0			0	23.1%	49.1%
0	0			0	0.0%	13.2%
0	0			0	88.6%	87.8%
0	0			0	94.3%	76.3%
0	0			0	53.1%	58.7%
0	0			0	66.7%	74.1%
0	0			0	0.0%	63.6%
0	0			0	0.0%	48.5%
1	1	100.0%		0	48.6%	41.7%
0	0			0	4.8%	13.8%
0	0			0	21.5%	38.0%
0	0			0	9.1%	22.0%
0	0			0	7.2%	18.4%
0	0			0	16.3%	28.0%
1	0	0.0%	公民館内に社会教育施設部門を配置しており、職員が公民館に所属しているため。	1	5.3%	22.2%
0	0			0	15.6%	51.1%
0	0			0	58.8%	48.2%
0	0			0	75.0%	74.2%
0	0			0	22.2%	50.5%
4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	2	43.9%	53.6%
0	0			0	11.6%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置済	設置済	設置済
設置状況	設置済	設置済	設置済
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体	実施率(類似団体)
実施予定無し	委託予定無し	実施率	委託率
		15.6%	0.0%
		27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	実施済	実施予定
実施済	実施予定	実施済	実施予定
検討中	検討中	検討中	検討中
未実施	未実施	未実施	未実施

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定済	策定済	策定済
策定済	策定済	策定済	策定済
策定済	策定済	策定済	策定済

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一した基準による財務書類の作成済	作成済	作成済	作成済
作成済	作成済	作成済	作成済
作成済	作成済	作成済	作成済

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
153851	新潟県	阿賀町	町村 III-1

(1)民間委託					
		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備				100.0%	98.6%
案内・受付				83.3%	91.2%
電話交換				90.9%	94.2%
公用車運転				86.5%	88.1%
し尿収集				97.7%	97.9%
一般ごみ収集				98.0%	96.9%
学校給食(調理)				57.6%	68.3%
学校給食(運搬)				89.8%	91.2%
学校用務員事務				35.0%	35.1%
水道メーター検針				100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等				93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣				93.3%	98.8%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				98.2%	97.7%
調査・集計				100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】 類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	13	0	0.0%			25.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	指定管理料が高額と考えられるため。		28.1%	46.9%
プール	4	0	0.0%	指定管理料が高額と考えられるため。		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0				0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	3	3	100.0%			88.6%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の会等)	3	3	100.0%			94.3%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%			53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				48.6%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	直営で実施すべき施設と捉えている		4.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が高額と考えられるため。		21.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	指定管理料が高額と考えられるため。		9.1%	22.0%
図書館	0	0				7.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	2	0	0.0%	指定管理料が高額と考えられるため。		16.3%	28.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%	指定管理料が高額と考えられるため。		5.3%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料が高額と考えられるため。		15.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏かき等の会をむく)	0	0				58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				75.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理料が高額と考えられるため。		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			43.9%	53.6%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	指定管理料が高額と考えられるため。		11.6%	22.7%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	対象部局
実施予定無し	委託予定無し		首長部局   企業局   教育委員会   その他   給与   旅費   福利厚生   財務会計
			対象業務

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
15.6% 0.0%  
全国(市区町村)  
実施率 委託率  
27.2% 2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	→	実施率(類似団体)
実施予定		→	自治体クラウド 68.8%   単独クラウド 34.4%
検討中		→	全国 23.6%   単独クラウド 38.3%
未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	→	策定予定時期
策定予定		→	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→ 作成完了予定年度
作成済		→	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
154059	新潟県	出雲崎町	町村 I-1

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.2%
電話交換		100.0%	94.2%
公用車運転		78.1%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	50.0%	68.3%
学校給食(運搬)		78.9%	91.2%
学校用務員事務		20.0%	35.1%
水道メーター検針		90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等		93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	1	0	0.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%
プール	1	0	0.0%
海水浴場	0	0	
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0	
休業施設 (飲食店、湯・山の営業)	0	0	
キャンプ場等	0	0	
産産情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	7	0	0.0%
駐車場	11	0	0.0%
大規模公園、茶場等	0	0	
図書館	1	0	0.0%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の受入れ)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	1	100.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
総合窓口の設置	設置予定無し	—	—

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
16.7% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
27.2% 2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	○	31.7%	35.0%
実施予定		23.6%	38.3%
検討中			
未実施			

実施済: 単独クラウド  
実施予定: 単独クラウド  
検討中: 検討状況  
未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定率	策定予定時期
策定済	○	98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成済	○	作成率	作成完了予定年度
作成済	○	85.0%	82.8%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
154610	新潟県	湯沢町	町村 II-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		75.0%	91.2%
		83.3%	94.2%
		91.4%	88.1%
		97.8%	97.9%
		88.7%	96.9%
		41.5%	68.3%
		72.2%	91.2%
		44.1%	35.1%
		100.0%	99.1%
		91.5%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		98.4%	99.5%
		100.0%	97.7%
		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
1	1	100.0%			24.5%	39.2%
3	3	100.0%			28.0%	46.9%
1	1	100.0%			22.2%	49.1%
0	0				8.8%	13.2%
0	0				91.2%	87.8%
5	5	100.0%			46.8%	76.3%
1	1	100.0%			57.1%	58.7%
0	0				80.0%	74.1%
0	0				66.7%	63.6%
0	0				100.0%	48.5%
0	0				28.6%	41.7%
3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。		0.0%	13.8%
1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。		13.2%	38.0%
0	0				14.8%	22.0%
0	0				4.3%	18.4%
1	1	100.0%			35.1%	28.0%
1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中。	1	32.5%	22.2%
0	0				0.0%	51.1%
0	0				50.0%	48.2%
0	0				0.0%	74.2%
0	0				40.0%	50.5%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	35.9%	53.6%
1	1	100.0%			12.0%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	設置予定無し
		→	→

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施

実施済 ○ → 実施時期 平成23年度 → 実施時期 平成23年度

実施予定 ○ → 実施時期 → 実施時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定済	策定済	策定済
		→	→

策定済 ○ → 策定済 → 策定済

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成済	作成済
		→	→

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
作成済 ○ → 作成完了予定年度 平成30年度

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
154822	新潟県	津南町	町村 III-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状維持	68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0	13.5%	39.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0	27.5%	46.9%	
プール	0	0			0	29.4%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	4	1	25.0%	未稼働のため	0	75.0%	87.8%	
休業施設 (公民館等、道の駅等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0	62.5%	76.3%	
キャンプ場等	0	0			0	0.0%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	0.0%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	0.0%	41.7%	
公営住宅	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0	0.0%	13.8%	
駐車場	15	10	66.7%	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれるため	0	0.0%	38.0%	
大規模遊園、茶場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0	0.0%	22.0%	
図書館	0	0			0	0.0%	18.4%	
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	施設の性質上、職員常駐が必要と考えられている	0.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	公民館は、生涯学習の中心として機能し、生涯学習推進の観点から職員を常駐している。	30.7%	22.2%
文化会館	0	0			0	33.3%	51.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の集をむく)	0	0			0	50.0%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	54.5%	50.5%	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設のため	0	46.6%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	0	0			0	10.0%	22.7%	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況  設置予定無し  予定時期

窓口業務の民間委託  
委託状況  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.3%	2.8%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>							

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
					自治体クラウド	単独クラウド
実施済	○	自治体クラウド	平成25年度		自治体クラウド	単独クラウド
実施予定		単独クラウド			22.2%	55.6%
検討中		自治体クラウド			全国	
未実施		単独クラウド			23.6%	38.3%

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定予定  策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
22.2%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  作成予定  作成完了予定年度  平成30年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
55.6%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
155047	新潟県	刈羽村	町村 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	2	100.0%		0	6.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	2	100.0%		0	6.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	8.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	87.5%	87.8%
休業施設 (飲食店等、商店の営業等)	0	0			0	78.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	11.1%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%		0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	11.5%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0	0.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0	12.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0	10.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0	6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の夏をむく)	1	1	100.0%		0	70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%		0	38.6%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	3.4%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		全国(市区町村)	
類似団体	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%

全国

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

→

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→

→	検討状況
---	------

未実施

→

→	実施しない理由
---	---------

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.3%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.0%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
155811	新潟県	関川村	町村 II-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転	○	正職員と臨時職員での対応を継続	86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	委託を検討中	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務	○	類似どおり	42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%		1	14.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0	17.1%	46.9%
プール	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0	17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0	35.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	84.4%	87.8%
休業施設 (公園遊具、登山の要等)	0	0			0	100.0%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	45.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	33.3%	41.7%
公営住宅	90	0	0.0%	今後検討	0	0.0%	13.8%
駐車場	3	3	100.0%		0	7.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0	9.3%	22.0%
図書館	0	0			0	9.2%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	8.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	20.1%	22.2%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0			0	30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	25.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	18.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況  設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託  
委託状況  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  委託予定無し

対象部局  
首長部局 | 企業局 | 教育委員会 | その他 | 給与 | 旅費 | 福利厚生 | 財務会計

対象業務  
[空欄]

【参考】類似団体  
実施率 9.3% | 委託率 0.0%  
全国(市区町村) 実施率 27.2% | 委託率 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施予定  検討中  未実施

類型  
自治体クラウド | 単独クラウド

実施時期  
平成24年度

自治体クラウドへの移行時期  
[空欄]

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 36.4% | 単独クラウド 25.2%  
全国 自治体クラウド 23.6% | 単独クラウド 38.3%

検討状況  
実施しない理由  
[空欄]

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定予定  策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
作成済  作成予定  作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.2%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
155861	新潟県	粟島浦村	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集	○	委託を検討中。	95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針	○	職員で委託が困難なので、「直営+専任」で実施。	96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0				0	11.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				0	17.5%	46.9%
プール	0	0				0	16.3%	49.1%
海水浴場	4	0	0.0%	指定管理を行ったことのある実績のある民間会社等がない。		0	12.5%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0				0	82.8%	87.8%
休業施設 (公園広場、山・山の堂等)	1	0	0.0%	指定管理を行ったことのある実績のある民間会社等がない。		0	67.0%	76.3%
キャンプ場等	3	0	0.0%	指定管理を行ったことのある実績のある民間会社等がない。		0	44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	46.5%
大規模公園	0	0				0	48.3%	41.7%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理を行ったことのある実績のある民間会社等がない。		0	0.0%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理を行ったことのある実績のある民間会社等がない。		0	5.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	13.9%	22.0%
図書館	0	0				0	0.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0				0	16.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理を行ったことのある実績のある民間会社等がない。		0	27.2%	22.2%
文化会館	0	0				0	19.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏が丘の里をむく)	0	0				0	54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	58.8%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%			0	48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理を行ったことのある実績のある民間会社等がない。		0	30.1%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0				0	5.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局   企業局   教育委員会   その他   給与   旅費   福利厚生   財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成20年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
98.6%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
88.4%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体